

水・大気環境局総務課
総務課環境管理技術室
大気環境課
自動車環境対策課

1. 事業の概要

浮遊粒子状物質(SPM)については、近年一般局のみならず自排局においても環境基準達成率は90%を超えるまでに改善してきている。一方、SPMの中でも粒径の小さい微小粒子状物質(PM2.5)については、欧米において、環境目標値を設定する動きがあり、WHO(世界保健機関)はPM2.5に関するガイドラインを昨年設定した。

さらに、本年5月の自動車NOx・PM法の改正の際の附帯決議において、PM2.5の環境基準を早期に設定することや対策のあり方について検討することが盛り込まれている。また、東京大気汚染訴訟和解条項においても、PM2.5の健康影響評価やモニタリングの充実について、盛り込まれている。

これまで、我が国では、微小粒子状物質による健康影響に関する各種調査研究を実施してきており、これらの調査結果や諸外国の科学的知見を踏まえ、健康影響評価の検討を進めているが、今後は、知見の蓄積が不十分な分野の健康影響に関する調査のみならず、広域的なモニタリング、環境濃度将来予測、排出実態等についても調査検討する必要がある。

このような状況を踏まえ、PM2.5等の曝露影響調査研究、PM2.5対策等調査、自動車から排出される粒子状物質の粒子数等排出特性実態調査等を実施し、的確な微小粒子状物質対策の立案を図る。

2. 事業計画

調査項目	H20	H21	H22
PM2.5等の曝露影響調査研究			→
PM2.5対策等調査			→
自動車から排出される粒子状物質の粒子数等排出特性実態調査及び測定法の確立			→

3. 施策の効果

PM2.5に関する知見の蓄積が不十分な分野等を中心とした健康影響が明らかになること

PM2.5のモニタリング方法が確立されること

各種発生源の排出実態や環境への影響が明らかになるとともに、排出抑制対策の仕組みが確立されること

4. 備考

PM2.5等の曝露影響調査研究	...曝露影響調査、疫学調査	224,058千円
PM2.5対策等調査	...モニタリング調査	83,137千円
自動車から排出される粒子状物質の粒子数等排出特性実態調査及び測定法の確立	...特性実態調査	51,572千円

微小粒子状物質 (PM2.5) に関する取組の強化

PM2.5の健康影響が懸念されており、大気環境の一層の改善のために総合的な調査研究を加速させる必要がある。

海外では...



欧米において、PM2.5の環境目標値を設定する動きあり
WHOでPM2.5の環境目標値に関するガイドラインを昨年設定

NOx・PM法改正の附帯決議では...



国内の健康影響に関する知見を早期に取りまとめること
早期に環境基準の設定を行うこと
対策の在り方についても検討を行うこと。

これまでの取組は...

PM2.5の健康影響評価についての知見の集積

PM2.5健康影響評価検討会の設置

大気環境モニタリングの試験的实施

さらに調査研究を加速するため...

施策 微小粒子状物質等の曝露影響調査研究

施策 微小粒子状物質対策等調査

施策 自動車から排出される粒子状物質の粒子数等排出特性実態調査及び測定法の確立

PM2.5の大気汚染対策強化に資する！！